

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
【会社名】	イハラケミカル工業株式会社
【英訳名】	IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 眞佐志
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03-3822-5223（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 松永 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03-3822-5223（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 松永 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (百万円)	28,145	31,746	36,735
経常利益 (百万円)	3,255	4,642	4,094
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,027	3,446	2,460
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,716	5,598	4,019
純資産額 (百万円)	42,183	48,936	44,029
総資産額 (百万円)	54,064	63,127	57,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.94	75.10	54.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.5	71.5	70.2

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.39	19.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4四半期ぶりに個人消費がマイナス成長に陥ったものの底堅い動きとなっており、企業収益や雇用環境の改善、円安による国内生産回帰の動きに伴う設備投資増などを背景に緩やかな回復基調を見せております。しかしながらそのペースは依然として緩やかに留まっており、金融市場を中心とした景気の先行きへの期待感との乖離は縮まっておりません。

世界経済は先進国を中心に回復していますが、欧州経済では一時的に危機を脱したギリシャ情勢を含む債務問題の展開や、中国経済では、元切り下げに至った政策が減速の兆候にある景気を下支えできるかなど、今後も世界情勢の先行きには留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期的視点に立った販売予測を充分に反映した調達・投資の最適化や、調達・生産面での継続的な原材料費削減努力により、既存製品はもとより本格販売を開始した新製品の採算性を強く意識した取組みを実施するとともに、事業領域の拡大を基盤とした事業推進により、顧客価値実現に向けた能動的な取組みの推進強化に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は317億4千6百万円（前年同四半期比36億円増）、営業利益は40億3千1百万円（前年同四半期比13億1百万円増）、経常利益は46億4千2百万円（前年同四半期比13億8千6百万円増）、四半期純利益は開発品の知的財産権譲渡にともなう特別利益の計上により、34億4千6百万円（前年同四半期比14億1千8百万円増）となりました

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<農業事業>

除草剤、殺菌剤、その他、農業原料を主とした農業事業につきましては、国内向けは殺菌剤等の減少を水稲用除草剤等の増加で補い、海外向けは畑作用除草剤、水稲用除草剤、綿花用除草剤等の増加により、当事業の売上高は205億5千5百万円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は39億3千万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

<化成品事業>

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品を主とした化成品事業につきましては、医薬中間体、トルエン・キシレン系化学品等の増加により、当事業の売上高は100億8千6百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は6億3千2百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末に比べて55億5千万円増の631億2千7百万円となりました。

流動資産の残高は、現金及び預金、売掛金の増加を主因として、334億7千万円（前連結会計年度末は313億1千6百万円）となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券の増加等により、296億5千7百万円（前連結会計年度末は262億6千万円）となりました。

流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、短期借入金等の増加により、92億7千3百万円（前連結会計年度末は90億5千1百万円）となりました。

固定負債の残高は、役員退職慰労引当金等の減少はありましたが、長期借入金、繰延税金負債の増加により、49億1千6百万円（前連結会計年度末は44億9千5百万円）となりました。

純資産合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて49億7百万円増の489億3千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は12億5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	51,849,917	51,849,917	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	51,849,917	—	2,764	—	5,147

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんでしたので、直前の基準日である平成27年4月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,725,000 (相互保有株式) 普通株式 39,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,000,800	460,008	同上
単元未満株式	普通株式 85,117	—	同上
発行済株式総数	51,849,917	—	—
総株主の議決権	—	460,008	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、持株会信託型ESOPが所有する当社株式122,700株(議決権の数1,227個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	5,725,000	—	5,725,000	11.04
(相互保有株式) ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	39,000	—	39,000	0.08
計	—	5,764,000	—	5,764,000	11.12

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 従業員持株会信託型ESOP所有の当社株式122,700株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	石原 英助	平成27年5月8日

(注) 平成27年5月8日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713	10,437
受取手形及び売掛金	9,781	10,884
有価証券	494	94
商品及び製品	6,297	6,001
仕掛品	2,517	1,646
原材料及び貯蔵品	2,733	2,824
繰延税金資産	693	668
その他	84	912
流動資産合計	31,316	33,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,372	11,915
機械装置及び運搬具	31,761	33,143
土地	3,708	3,736
その他	3,214	2,445
減価償却累計額	△39,756	△40,284
有形固定資産合計	10,301	10,956
無形固定資産	94	96
投資その他の資産		
投資有価証券	14,359	17,054
退職給付に係る資産	322	384
繰延税金資産	322	312
その他	868	861
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	15,864	18,603
固定資産合計	26,260	29,657
資産合計	57,576	63,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891	3,492
短期借入金	620	1,113
1年内返済予定の長期借入金	69	197
未払法人税等	927	1,117
賞与引当金	515	244
その他	3,027	3,107
流動負債合計	9,051	9,273
固定負債		
長期借入金	227	488
退職給付に係る負債	1,545	1,478
役員退職慰労引当金	510	281
繰延税金負債	2,128	2,596
その他	83	71
固定負債合計	4,495	4,916
負債合計	13,547	14,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	28,402	31,181
自己株式	△1,546	△1,539
株主資本合計	35,453	38,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,798	6,538
為替換算調整勘定	232	411
退職給付に係る調整累計額	△71	△61
その他の包括利益累計額合計	4,960	6,888
少数株主持分	3,615	3,808
純資産合計	44,029	48,936
負債純資産合計	57,576	63,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	28,145	31,746
売上原価	21,927	23,933
売上総利益	6,218	7,812
販売費及び一般管理費	3,488	3,781
営業利益	2,729	4,031
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	157	151
受取賃貸料	26	26
持分法による投資利益	321	388
為替差益	7	29
その他	21	39
営業外収益合計	538	635
営業外費用		
支払利息	12	11
保険解約損	—	11
その他	0	1
営業外費用合計	12	24
経常利益	3,255	4,642
特別利益		
知的財産権譲渡益	—	883
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	23	—
特別利益合計	25	883
特別損失		
固定資産除却損	52	74
賃借物件原状回復費用	6	—
特別損失合計	58	74
税金等調整前四半期純利益	3,223	5,452
法人税等	1,040	1,785
少数株主損益調整前四半期純利益	2,182	3,666
少数株主利益	155	220
四半期純利益	2,027	3,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,182	3,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	1,742
退職給付に係る調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	166	179
その他の包括利益合計	534	1,931
四半期包括利益	2,716	5,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,552	5,375
少数株主に係る四半期包括利益	164	223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間期首の投資その他の資産「退職給付に係る資産」が23百万円増加し、固定負債「退職給付に係る負債」が13百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
(法人税率の変更等による影響)	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.6%に変更されております。 この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は309百万円減少しております。法人税等は82百万円、その他有価証券評価差額金は312百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は2百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	1,014百万円	1,078百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	225	5.00	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	461	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	230	5.00	平成27年4月30日	平成27年7月6日	利益剰余金

- (注) 1. 平成27年1月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 平成27年1月23日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額には、記念配当5.00円が含まれております。
3. 平成27年6月11日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当額0百万円が含まれております。
- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,940	9,144	27,084	1,060	28,145	—	28,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	22	22	527	549	△549	—
計	17,940	9,167	27,107	1,588	28,695	△549	28,145
セグメント利益	2,873	470	3,344	31	3,376	△646	2,729

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。

2. セグメント利益調整額△646百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,555	10,086	30,642	1,104	31,746	—	31,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	23	23	638	661	△661	—
計	20,555	10,109	30,665	1,742	32,407	△661	31,746
セグメント利益	3,930	632	4,562	98	4,660	△628	4,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。

2. セグメント利益調整額△628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44.94円	75.10円
四半期純利益(百万円)	2,027	3,446
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,027	3,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,115	45,895

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型E S O Pに残存する自社の株式については、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間138千株、当第3四半期連結累計期間123千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年6月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 230百万円
(ロ) 1株当たりの金額 5.00円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年7月6日

- (注) 1. 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2. 配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月10日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。